

第 105 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 27 年 1 月～ 3 月実績)

(平成 27 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成27年3月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,398	-90	-90	2,619	-20	-20
日 高 町	12,625	-199	-199	6,316	-40	-40
新 冠 町	5,698	-28	-28	2,685	4	4
新ひだか町	23,868	-486	-486	11,903	-139	-139
浦 河 町	13,160	-211	-211	6,850	-45	-45
様 似 町	4,658	-66	-66	2,246	0	0
え り も 町	5,048	-69	-69	2,140	18	18
広 尾 町	7,306	-167	-167	3,430	-15	-15
大 樹 町	5,750	-88	-88	2,629	13	13
日高・十勝地区合計	83,511	-1,404	-1,404	40,818	-224	-224
札 幌 市	1,934,649	5,717	5,717	1,018,084	10,320	10,320
江 別 市	119,640	-557	-557	55,163	351	351
石 狩 市	59,274	-503	-503	27,045	44	44
北 広 島 市	59,525	-192	-192	26,776	216	216
恵 庭 市	68,898	147	147	31,470	404	404
千 歳 市	94,820	120	120	46,338	336	336
石狩地区合計	2,336,806	4,732	4,732	1,204,876	11,671	11,671
苫 小 牧 市	173,640	-244	-244	86,571	659	659
厚 真 町	4,708	-4	-4	2,103	13	13
む か わ 町	8,896	-203	-203	4,411	-50	-50
胆振地区合計	187,244	-451	-451	93,085	622	622
営業区域合計	2,607,561	2,877	2,877	1,338,779	12,069	12,069

(資料出所：各市町村)

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成27年1~3月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	13	2	-3
(内・新冠町~えりも町)	0	0	0	0
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	82	2,450	-10	876
全 国	2,272	54,288	-188	-547

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 27 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	958	76,053	12.05	6.91	10.62	2.25
月間有効求職者数	824	84,375	-2.94	-6.21	7.57	4.01
月間有効求人倍率	1.16	0.90	0.15	0.11	0.03	-0.02

平成 27 年 2 月

月間有効求人数	956	81,578	8.76	6.70	-0.21	7.26
月間有効求職者数	903	89,709	-2.27	-3.90	9.59	6.32
月間有効求人倍率	1.06	0.91	0.11	0.09	-0.10	0.01

平成 27 年 3 月

月間有効求人数	996	87,684	6.30	7.20	4.18	7.48
月間有効求職者数	953	99,643	-3.83	-2.55	5.54	8.06
月間有効求人倍率	1.05	0.90	0.10	0.08	-0.01	-0.01

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 27 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
124,535	0.03	1.56	53,663	-3.12	2.40

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 27 年 1 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	287	-40.82	-13.29
交 換 金 額 (百万円)	289	-38.90	-7.07
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	—

平成 27 年 2 月

交 換 枚 数 (枚)	300	-19.57	4.53
交 換 金 額 (百万円)	394	19.76	36.33
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	—

平成 27 年 3 月

交 換 枚 数 (枚)	432	25.58	44.00
交 換 金 額 (百万円)	469	43.43	19.04
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内	27/1～27/3月中の申請	23	-9	-1
(新ひだか町～広尾町)	26/4～27/3月迄の累計	122	-9	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

平成27年1月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	-1.1	18.5	143.2	1.4	50.14	102.65
広尾	-3.1	40.5	151.5	1.4	52.87	94.69

平成27年2月中

浦河	-0.8	68.0	143.3	1.6	278.69	88.29
広尾	-2.1	130.0	131.1	2.2	244.82	81.73

平成27年3月中

浦河	2.6	96.5	149.9	2.1	196.54	77.19
広尾	2.1	214.5	126.0	2.6	235.20	67.27

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全国・全道の概況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成27年1～3月期(今期)の業況判断D. I. は $\Delta 9.8$ と、前期比2.3ポイントの低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し($\Delta 14.5$ 、前期比7.0ポイントの低下見通し)に比べれば、小幅の低下にとどまった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が $\Delta 6.7$ と同2.5ポイント低下、収益の判断D. I. は $\Delta 10.5$ と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D. I. は2.4と、1.5ポイント低下した。人手過不足判断D. I. は $\Delta 17.2$ と不足感が三四半期ぶりに緩和した。業種別の業況判断D. I. は小売業と不動産業を除く4業種で低下した。地域別には11地域中、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で低下した。平成27年4～6月期(来期)の予想業況判断D. I. は $\Delta 8.2$ 、今期実績比1.6ポイントの小幅改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が4月21日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準で推移しているものの、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。観光は、好調さを維持している。住宅投資は、下げ止まりつつある。生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。なお、3月の売上が前年比でみると、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から減少しているが、消費税率引き上げの影響がなかった一昨年との比較では増加している。大型小売店では、回復している。品目別にみると、衣料品は、世代間でばらつきがあるものの、春物婦人服の販売が札幌圏を中心に好調となるなど、持ち直している。食料品は、生鮮食品や惣菜等を中心に堅調に推移している。高額商品の販売は、腕時計を中心に好調に推移している。この間、外国人観光客の旺盛な消費は幅広い品目に及んでいる。コンビニエンスストアでは、セーブル対象品や道内限定商品の販売が好調となっているほか、新規出店効果などから、札幌圏を中心に堅調に推移している。乗用車販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、新型車を中心に高水準で推移している。家電販売では、白物家電の買い替え需要が一服しているものの、携帯電話の新品販売効果が継続しているほか、市街地店舗等で外国人観光客向けの高価格帯の小型家電等が好調に推移しており、緩やかに回復している。観光については、好調さを維持している。国内観光客については、団体客が貸切バス料金の値上がりにより、一部地域で減少しているものの、個人客が堅調であることから、高水準であった前年並みで推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。支出額については、増加傾向にある。内外観光客ともに宿泊単価が幅広い地域で上昇を続けているほか、観光施設の入込み客数も堅調に推移している。土産品についても外国人観光客を中心に販売が堅調に推移している。道民の旅行動向をみると、国内旅行は、道内旅行を中心に弱めの動きが見られ始めているほか、海外旅行は、円安により料金が高止まっている中、地政学上のリスクが意識され、減少している。
- 公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(14年度累計)は、高水準で推移しているものの、前年を下回っている。
- 住宅投資・・・下げ止まりつつある。新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が和らぎつつある。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇ペースが鈍化していることなどから、新規投資を控える動きが和らぎつつある。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、求職者が減少する中、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も高水準を維持している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、一人当たり名目賃金も所定内給与が増加しており、回復している。なお、春闘では、ベアを含めて前年を上回る賃上げ幅で妥結する動きが見られている。